

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） 島田 和一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324-8720
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324-8720
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地） 株式会社タカラレーベン横浜支社 （神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	38,269	39,858	71,963
経常利益 (百万円)	2,952	2,912	9,181
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,973	1,864	5,869
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,970	1,883	5,869
純資産額 (百万円)	23,735	27,682	27,138
総資産額 (百万円)	83,033	101,443	95,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.98	16.44	50.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.94	16.39	50.53
自己資本比率 (%)	28.5	27.2	28.2

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.84	15.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご参照下さい。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において株式会社住宅情報館の株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成26年11月25日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績・財政状態の分析

##### 事業別の業績

当社グループの平成27年3月期第3四半期連結累計期間において、不動産販売事業については、新築分譲マンション事業、戸建分譲事業により、当事業売上高は34,050百万円（前年同四半期比0.3%増）となっております。

不動産賃貸事業については、アパート、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は1,866百万円（前年同四半期比47.4%増）となっております。

不動産管理事業については、管理戸数37,734戸からの管理収入により、当事業売上高は2,188百万円（前年同四半期比7.4%増）となっております。

その他事業については、大規模修繕工事の受注及びメガソーラー事業による売電収入等により、当事業売上高は1,752百万円（前年同四半期比72.3%増）となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高39,858百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益3,559百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益2,912百万円（前年同四半期比1.4%減）、四半期純利益1,864百万円（前年同四半期比5.5%減）となっております。

##### 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、支払手形の決済に伴う現金及び預金の減少等がありましたが、事業用資産を購入した事等により、総資産は101,443百万円と前連結会計年度末に比べ5,552百万円増加しております。

##### （流動資産）

支払手形の決済に伴う現金及び預金の減少等により、流動資産は72,396百万円と前連結会計年度末に比べ128百万円減少しております。

##### （固定資産）

事業用資産を購入した事等により、固定資産は29,046百万円と前連結会計年度末に比べ5,679百万円増加しております。

##### （流動負債）

短期借入金の増加及び借入金の長短区分の振替等により、流動負債は43,684百万円と前連結会計年度末に比べ5,972百万円増加しております。

##### （固定負債）

借入金の長短区分の振替等により、固定負債は30,076百万円と前連結会計年度末に比べ965百万円減少しております。

(純資産)

四半期純利益の計上額が剰余金の配当及び自己株式の取得額を上回った事等により、純資産の合計は27,682百万円と前連結会計年度末に比べ544百万円増加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力であります分譲マンション事業は、購入者マインド及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者マインドは、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受け、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、金融動向の影響を受けやすいことから、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
計	248,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,000,000	128,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	128,000,000	128,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月22日 (注)	2,000,000	128,000,000	-	4,819	-	4,817

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,074,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,921,700	1,129,217	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,129,217	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間において自己株式の消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間末現在の発行済株式数は128,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	17,074,100	-	17,074,100	13.13
計	-	17,074,100	-	17,074,100	13.13

- (注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得及び消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間末現在の自己株式総数は15,926,507株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は12.44%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,964	24,336
受取手形及び売掛金	405	486
販売用不動産	1 1,156	2,912
仕掛販売用不動産	32,288	1 40,248
未成工事支出金	-	1,041
その他	2,753	3,405
貸倒引当金	43	35
流動資産合計	72,524	72,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,108	1 5,500
土地	1 14,100	1 16,424
その他(純額)	2,024	3,778
有形固定資産合計	21,233	25,702
無形固定資産		
投資その他の資産	513	1,196
その他	1,729	2,193
貸倒引当金	109	45
投資その他の資産合計	1,619	2,147
固定資産合計	23,366	29,046
繰延資産	-	0
資産合計	95,891	101,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,692	11,738
短期借入金	2,590	6,950
1年内償還予定の社債	-	10
1年内返済予定の長期借入金	5,101	15,318
未払法人税等	3,356	286
引当金	388	255
その他	5,580	9,125
流動負債合計	37,711	43,684
固定負債		
長期借入金	29,861	27,741
引当金	26	29
退職給付に係る負債	220	262
その他	933	2,042
固定負債合計	31,041	30,076
負債合計	68,752	73,760



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,817	4,817
利益剰余金	21,623	22,397
自己株式	4,179	4,456
株主資本合計	27,080	27,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	22
その他の包括利益累計額合計	4	22
新株予約権	53	81
純資産合計	27,138	27,682
負債純資産合計	95,891	101,443

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	38,269	39,858
売上原価	28,814	29,901
売上総利益	9,455	9,956
販売費及び一般管理費	5,926	6,396
営業利益	3,528	3,559
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	4
受取手数料	56	56
持分法による投資利益	14	-
雑収入	12	47
営業外収益合計	92	111
営業外費用		
支払利息	632	647
雑損失	35	31
持分法による投資損失	-	78
営業外費用合計	668	758
経常利益	2,952	2,912
特別利益		
受取和解金	330	-
負ののれん発生益	-	82
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	330	98
特別損失		
固定資産売却損	39	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	9
その他	9	-
特別損失合計	49	9
税金等調整前四半期純利益	3,233	3,001
法人税、住民税及び事業税	938	358
法人税等調整額	321	777
法人税等合計	1,260	1,136
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973	1,864
四半期純利益	1,973	1,864

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,973	1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	18
その他の包括利益合計	2	18
四半期包括利益	1,970	1,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970	1,883

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社日興建設を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成26年3月31日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物38百万円、土地27百万円を販売用不動産に振替えております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において建物及び構築物252百万円、土地443百万円を仕掛販売用不動産に振替えております。

2 偶発債務(保証債務)

連結子会社以外の取引会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定 登記完了までの金融機関等に対する 連帯保証債務	7,301百万円	4,324百万円
株式会社 アルカ	26	33
計	7,327	4,358

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社(前連結会計年度11社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度限度額及び貸出 コミットメントの総額	5,950百万円	8,213百万円
借入実行残高	3,622	4,445
差引額	2,327	3,767

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	317百万円	471百万円
のれんの償却額	-	17

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	298	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	173	1.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,000百万円取得いたしました。また、自己株式を396百万円消却いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が26百万円あった結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,207百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	399	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	225	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を862百万円取得いたしました。また、自己株式を560百万円消却いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が25百万円あった結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,456百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,947	1,266	2,038	37,252	1,017	38,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	43	6	50	87	137
計	33,947	1,309	2,045	37,302	1,105	38,407
セグメント利益	2,782	487	106	3,376	161	3,538

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修繕工事業、メガソーラー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,376
「その他」の区分の利益	161
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	3,528

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,050	1,866	2,188	38,105	1,752	39,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	54	9	63	235	299
計	34,050	1,920	2,198	38,169	1,988	40,158
セグメント利益	2,663	501	121	3,286	270	3,557

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修繕工事業、メガソーラー事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,286
「その他」の区分の利益	270
セグメント間取引消去	20
のれんの償却額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	3,559

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結累計期間において、株式会社日興建設の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、707百万円です。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

（重要な負ののれん発生益）

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日興建設

事業内容 総合建設業（建築工事）、不動産業（売買・賃貸・管理及びそれらの仲介）

（2）企業結合を行った主な理由

同社が、当社の第二の地盤として事業強化を図っております横浜エリアに広く情報ネットワークを持っていること、戸建、アパート、マンション（RC）等の建築技術も有していることから、同社を連結子会社化することは、当社グループの横浜エリアの情報収集力の強化と、安定的な建築工事発注先として当社グループに寄与するものと考えております。また、ストックビジネスである不動産管理事業で、同社は約3,000戸の管理を受注しており、当社グループのストックビジネスの拡大も図れるものと判断したためであります。

（3）企業結合日

平成26年10月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社日興建設の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	0百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16百万円
取得原価		16百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

707百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円98銭	16円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,973	1,864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,973	1,864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,232	113,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円94銭	16円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	254	378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成26年11月25日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、株式会社住宅情報館の株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

株式会社住宅情報館は、愛媛県松山市を中心に不動産開発、管理、流通事業を行っております。現在、当社が重要戦略として掲げております、地方都市における年間供給1,000戸体制の確立のため、愛媛県松山市を中心に広く情報ネットワークを持つ同社株式を取得することで、西日本進出の足掛かりとすることができると考えております。

また、不動産管理事業におきましても約2,200戸の管理を受注しており、当社グループのストックビジネスの拡充も図れるものと判断し、この度の株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

二宮 秀生、二宮 光子、二宮 孝介

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称	株式会社住宅情報館
事業内容	マンションの経営、不動産の売買、賃貸、仲介及び管理業務 他
資本金の額	98百万円

4. 株式取得の時期

平成27年 1 月 5 日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数	1,960株
取得後の持分比率	100.0%

なお、取得価額については、当事者間の合意によって非開示としておりますが、公正妥当な金額で取得しております。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・225百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。